

**第76回<令和5年度・2023年度> 通常総会
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2023年 6月 7日 (水) 午後2時 ~

会 場 THE GRAND GINZA ・ GINZA SIX 13F <中央区銀座6-10-1>

第76回通常総会 午後2時00分 ~ 2時20分 The GRAND VIP

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

令和4年度一般会務ならびに事業報告

令和4年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

令和5年度事業計画案

令和5年度予算案

第三号議案 役員選出の件

令和5年~8年度任期 監事

令和5年~6年度任期 理事

第1回定例理事会 午後2時30分 ~ 2時50分 THE GRAND VIP

懇親パーティ 午後3時00分 ~ 5時00分 THE GRAND GALLERY

第76回通常総会議案

<2023年6月7日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第1号議案

令和4年（2022年）度一般会務報告

（2022年6月1日より2023年5月31日まで）

[1] 総会事項

第75回通常総会は、令和4年6月8日に新型コロナウイルス感染症の影響を配慮し、リモートにて開催された。令和3年度事業報告および収支決算書並びに、令和4年度事業計画および収支予算の件が議せられ書面をもって承認された。総会に引き続き、第1回定例理事会がリモートにて開催され、会長、専務理事、常任理事の選任が行われた。

◆会長：清原克明◆副会長：藤森基成◆監事：大林克己/中山正久

◆専務理事：矢部 勝◆常任理事：大谷朋之/岡部俊一/川瀬 功/小島敏裕/高木武彦/田中徹朗/堀之丸乃弘/松林正和

[2] 総会終了に伴う届出事項

理事改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、令和4年6月21日完了。

[3] 令和4年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月8日リモート開催）
理事会	6回（リモート開催）
代議員懇談会	1回（リモート開催）
事業・顕彰担当理事会	2回（リモート開催）
監事による会計監査	2回（10月26日 / 5月19日）
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月14日リモート開催）

令和4年（2022年）度事業報告

（2022年6月1日より2023年5月31日まで）

【事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

(1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

【事業2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①映像プロセス部会

- ・運営委員会（案件別リモート開催）
- ・第57回特別セミナー
コロナ感染の影響を考慮し、令和5年度に延期

②アニメーション部会

- ・運営委員会（案件別リモート開催）
- ・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動
- ・第21回アニメーション部会特別研究会
コロナ感染の影響を考慮し、令和5年度に延期

(2) MPTE 勉強会

理事会、各部会の協力のもと、協会が時代に添った活動をすることを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタイムリーなテーマで企画している。

MPTE 第57回勉強会

テーマ：1. コンテンツ制作におけるクラウド活用の現在地

2. AWS が提供する最新のメディアエンターテインメント向けストレージソリューション

日 時：2022年7月15日（金） 15:00～16:00

開催方法：Microsoft Teams を使用

会 費： 無料

参加者： 52名

MPTE 第58回勉強会

テーマ：多面的に広がるバーチャルプロダクションの可能性

日 時：2022年10月4日（水） 13:40～14:30

会 場：株式会社 毎日放送 M館（本館）1階 ちゃぷらステージ

会 費： 会員；無料 非会員；2,000円

参加者： 120名

MPTE 第59回勉強会

テーマ：マイクメーカーが語るデジタルワイヤレスを映像業界にお薦めする7つの理由

日 時：2022年10月13日（木） 15:00～16:00

開催方法：Microsoft Teams によるリモート開催

会 費： 無料

参加者： 36名

(3) 基礎技術セミナー

新人研修の一環として、及び映像制作現場で活躍されるエンジニアの方々、これから映像業界を目指す学生さん、長年映像制作に携わっておられる技術者の方々に、基礎に戻る機会として企画している。

第6回基礎技術セミナー&MPTE 勉強会（大阪支部開催）

日 時：2022年10月4日（火）

会 場：毎日放送 ちゃぷらステージ

会 費： 会員；無料 非会員；2,000円

参加者：120名

①「ドラマ撮影の変遷」～映像担当の視点から～

②「Adobe Premiere Pro/Photoshop/Bridge を使用したテロップ技術と管理法を考える」

③ 「リモートプロダクションの基礎と最新動向」

第6回基礎技術セミナー（本部）

日 時：2023年2月22日（水）

開催方法：Teamsによるリモート開催

参加者：183名

- ① ENGの基礎「どっきり撮影の基礎」
- ② VEの仕事
- ③ 伝送技術について
- ④ テレビ音声の仕事について
- ⑤ 照明技術の基礎について

（4）講師派遣セミナー

企業向けオーダーメイドのセミナー。テーマや講師の人選等を含め、各企業の要望に添ったセミナー開催を目的に企画している。

（5）地方支部活動の支援

各支部の上映会、勉強会等開催への支援を行った。

（6）普及活動

①総会記念パーティ

コロナ感染の影響を考慮し中止

②新年名刺交換会

コロナ感染の影響を考慮し中止

④ ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等により広報活動を活性化した。

⑤ 個人会員向け「会員マイページ」を利用し、双方向の情報共有を推進した。

（7）各支部の活動

①京都支部：幹事会9回開催

・京都支部および大阪支部共催「MPTE AWARDS2022 第75回映像技術賞受賞作品を見る会&トークイベント」

開催日時：2023年1月20日（金）

開催場所：京都府京都文化博物館フィルムシアター

参加者：約100名

上映作品：『孤狼の血 LEVEL2』映像技術賞（劇場公開部門：撮影・照明）受賞作

『がちゃこん～近江鉄道の情景～』映像技術賞（ニュース部門：撮影）受賞作

『MBS ドキュメンタリー映像'21「いつか帰れる日まで」～異国で願うミャンマーの民主化～』映像技術賞（放送部門：編集）受賞作

②大阪支部：幹事会9回開催（リアル/リモート）

① 4/27、②6/8、③7/20、④9/14、⑤10/24、⑥12/8、⑦1/11、⑧2/15、⑨3/17

・関西放送機器展 日本映画テレビ技術協会 PRESENTS 特別講演

開催日：2022年7月14日（木）

会 場：大阪南港 ATC ホール

テーマ：「なぜ IP? ～IP 技術の活用と展望について～」

講演①「SDI/IP 混在する時代の映像・音声システム設計」

講演②「IP Live プロダクションシステムの最新動向

- ・会場内に「映テレブース」を展開

- ・SUN-TV 新社屋見学会実施

開催日：2022 年 9 月 9 日（金）

参加者：33 名

- ・大阪支部 第 6 回 基礎技術セミナー&MPTE 勉強会

開催日：2022 年 10 月 4 日（火）

会 場：毎日放送様 ちゃぷらステージ

参加者：120 名

- ・MPTE 勉強会

- ①「多面的に広がるバーチャルプロダクションの可能性/ソニーPCL の VP 活用事例とその変遷」

- ・大阪支部 基礎技術セミナー

- ②「ドラマ撮影の変遷 ～映像担当の視点から～」

- ③「Adobe Premiere Pro/Photoshop/Bridge を使用したテロップ制作術と管理法を考える」

- ④「リモートプロダクションの基礎と最新動向」

- ・大阪支部および京都支部共催「MPTE AWARDS 2022 第 75 回映像技術賞受賞作品を見る会&トークイベント」

開催日：2023 年 1 月 20 日（金）

会 場：京都府京都文化博物館フィルムシアター

参加者：約 100 名

上映作品：『孤狼の血 LEVEL2』 映像技術賞（劇場公開部門：撮影・照明）受賞作

『がちゃこん～近江鉄道の情景～』 映像技術賞（ニュース部門：撮影）受賞作

『MBS ドキュメンタリー映像' 21「いつか帰れる日まで」～異国で願うミャンマーの民主化～』映像技術賞（放送部門：編集）受賞作

- ③中部支部：幹事会 3 回開催 ①5/11、②8/19、③1/17（リアル/リモート）

- ・テレビ/映像最新技術展 in 名古屋 2022

開催日：2022 年 12 月 6 日（火）～7 日（水）

会 場：中京テレビプラザ C

- ・勉強会

テーマ：①映像制作向けドローン「Airpeak S1」フライト体験会

開催日：2022 年 3 月 14 日（火）11:00～ リアル開催

参加者：26 名

テーマ：②映像制作向けドローン「Airpeak S1」が実現する新たな空撮映像の魅力

開催日：2022 年 3 月 14 日（火）15:00～リアル&リモート開催

- ・総会（2023.03.14）

④北海道支部：幹事会 5回

- ・2022「キタ・ドキュメント」作品上映会
開催日：2022年9月10日
会場：札幌教育文化会館
- ・第28回北海道映像コンクール
開催日：2022年11月26日
会場：UHB会議室
- ・支部総会／第28回北海道映像コンクール表彰式
開催日：2023年1月6日
会場：さっぽろテレビ塔 しらかばホール

⑤九州支部：九州放送機器展セミナー

- 開催日：2022年7月21日（木）15:00～16:00
会場：福岡国際センター
テーマ：バーチャルプロダクション（VP）とは・インカメラ（IC）VFXのしくみ

⑥東北支部：支部幹事会 2回（2022年7月12日、10月6日）

- ・秋の映像セミナー開催
開催日時：2022年11月3日（木祝）13:00～16:30
開催場所：学校法人日本コンピューター学園 東北電子専門学校視聴覚ホール
（Teamsウェビナー同時開催）
参加人数：学生含む50名ほど オンライン参加者：最大11名
講演内容：講演1「プロに学ぶ民生機器の使いこなし術」
講演2 トークセッション「地域に根づくからこそ広がる映像世界がある」
- ・東北写真貴社協会「日本映画テレビ技術協会賞」の審査
開催日：2022年12月12日

⑦中国支部：支部総会 幹事社開催

- 開催日：2023年2月27日

【事業3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月1日の月刊発行を行った。
- (2) 業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2023/2024」（技術手帳）の発行。
- (3) 「新版・プロのためのビデオ取材」の一部改訂での発行。

【事業4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を74年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2022」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

- (1) MPTE AWARDS 2022 第75回 表彰式

開催日：2022年11月02日（水）
会場：東京国際フォーラム・ホールC
会費：無料
参加者：90名

以下4件の表彰を行った。

- ① 第75回 技術開発賞
- ② 第75回 映像技術賞
- ③ 第40回 青い翼大賞（学生作品の映像技術賞）
- ④ 第25回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）

【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し、情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」等各団体との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2023.3.31.現在

正 会 員		学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員				
163	796	3	4	(2)	966

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	574	29	76	31	29	21	20	13	3

様式 1

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	44,728,826	45,916,836	-1,188,010
未収会費	1,755,000	1,350,000	405,000
未収入金	3,180,100	801,900	2,378,200
前払費用	654,117	653,974	143
立替金	552,351	644,220	-91,869
仮払金	0	0	0
貯蔵品	232,320	252,285	-19,965
商品	3,587,534	3,305,073	282,461
流動資産合計	54,690,248	52,924,288	1,765,960
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	3,550,000	3,590,000	-40,000
基本財産合計	3,550,000	3,590,000	-40,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,126,505	17,548,009	1,578,496
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	19,126,505	17,548,009	1,578,496
(3) その他固定資産			
什器備品	832,812	790,082	42,730
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
長期前払費用	0	0	0
無形固定資産	204,784	274,994	-70,210
その他の固定資産合計	7,153,664	7,181,144	-27,480
固定資産合計	29,830,169	28,319,153	1,511,016
資産合計	84,520,417	81,243,441	3,276,976
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,172,137	1,573,789	1,598,348
前受金	4,685,000	6,098,000	-1,413,000
預り金	254,358	243,616	10,742
仮受金	0	0	0
流動負債合計	8,111,495	7,915,405	196,090
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,126,505	17,548,009	1,578,496
固定負債合計	19,126,505	17,548,009	1,578,496
負債合計	27,238,000	25,463,414	1,774,586
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	0	875,437	-875,437
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	57,282,417	54,904,590	2,377,827
正味財産合計	57,282,417	55,780,027	1,502,390
負債及び正味財産合計	84,520,417	81,243,441	3,276,976

様式2

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14	42,298	-42,284
基本財産受取利息	14	42,298	-42,284
② 特定資産運用益	173	190	-17
特定資産受取利息	173	190	-17
③ 受取入会金	117,000	147,000	-30,000
入会金収入	117,000	147,000	-30,000
④ 受取会費	45,532,250	46,397,000	-864,750
法人会員費	34,065,000	33,885,000	180,000
個人会員費	11,467,250	12,512,000	-1,044,750
臨時会費	0	0	0
⑤ 事業収益	15,987,020	12,856,870	3,130,150
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	1,633,000	0	1,633,000
部会事業収入	180,000	150,000	30,000
審査運営費収入	1,532,000	1,454,000	78,000
会員証発行収入	648,500	642,500	6,000
広告収入	10,881,200	9,266,400	1,614,800
出版販売収入	1,079,320	1,343,970	-264,650
その他事業収入	33,000	0	33,000
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	6,927	963	5,964
受取利息	363	376	-13
雑収入	6,564	587	5,977
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	61,643,384	59,444,321	2,199,063
(2) 経常費用			
① 事業費	14,949,396	12,681,051	2,268,345
調査研究事業費	20,000	20,000	0
セミナー事業費	1,138,278	0	1,138,278
各部会費	734,971	612,377	122,594
技術賞費	1,427,056	1,451,645	-24,589
基金表彰費	33,000	249,535	-216,535
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	0	0	0
普及事業費	1,221,455	761,451	460,004
印刷製本費	5,738,184	6,599,268	-861,084
原稿料	627,842	678,592	-50,750
編集費	79,522	71,584	7,938
発送他雑費	2,080,648	2,236,599	-155,951
単行本制作費	1,817,315	0	1,817,315
その他事業費	31,125	0	31,125
② 管理費	45,191,598	45,172,299	19,299
給料手当	25,848,621	25,825,909	22,712
退職給付費用	1,578,496	1,917,987	-339,491
福利厚生費	4,172,432	4,225,995	-53,563
会議費	68,625	63,341	5,284

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	826,602	680,027	146,575
通信運搬費	543,726	561,212	-17,486
消耗備品費	72,230	108,980	-36,750
消耗品費	165,459	176,970	-11,511
電気冷房費	265,321	201,194	64,127
賃借料	7,207,620	7,275,340	-67,720
諸謝金	1,021,900	1,022,010	-110
租税公課	924,764	803,645	121,119
交際費	0	0	0
諸会費	213,000	200,330	12,670
会員証発行費	124,416	349,273	-224,857
減価償却費	433,160	292,782	140,378
雑費	1,725,226	1,467,304	257,922
貸倒損失	0	0	0
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	60,140,994	57,853,350	2,287,644
当期経常増減額	1,502,390	1,590,971	-88,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	875,437	0	875,437
経常外収益計	875,437	0	875,437
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	875,437	0	875,437
当期一般正味財産増減額	2,377,827	1,590,971	786,856
一般正味財産期首残高	54,904,590	53,313,619	1,590,971
一般正味財産期末残高	57,282,417	54,904,590	2,377,827
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	-875,437	0	-875,437
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	0	875,437	-875,437
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	57,282,417	55,780,027	1,502,390

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定率法による減価償却を実施している。
ただし、平成23年3月以前に取得したものは定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		3,590,000		40,000	3,550,000
	小計	3,590,000		40,000	3,550,000
特定資産					
退職給付引当資産		17,548,009	1,578,496		19,126,505
	小計	17,548,009	1,578,496		19,126,505
	合計	21,138,009	1,578,496	40,000	22,676,505

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		3,550,000		3,550,000	
	小計	3,550,000		3,550,000	
特定資産					
退職給付引当資産		19,126,505			19,126,505
	小計	19,126,505			19,126,505
	合計	22,676,505		3,550,000	19,126,505

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	188,583	99,705
移動書庫	505,187	442,831	62,356
カウンター	119,700	119,699	1
経理用パソコン	101,073	101,072	1
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
ProductionPremium	235,180	235,179	1
ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
顕彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
カードプリンタ	388,800	348,209	40,591
事務用ノートパソコン	214,940	163,443	51,497
総務用ノートパソコン	234,348	122,056	112,292
経理用ノートパソコン	178,420	92,927	85,493
事務局用ノートパソコン	189,970	15,830	174,140
出版用ノートパソコン	215,710	8,987	206,723
会員管理システム	351,054	146,270	204,784
合 計	5,812,271	4,774,675	1,037,596

財 産 目 録
令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	決算日手元有高	581,564	
普 通 預 金	みずほ銀行丸之内支店 1832469	27,268,662	
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	2,427,208	
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	14,229,706	
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	221,686	
未 収 会 費	普通会員(法人)費	1,755,000	
未 収 入 金	雑誌手帳広告料他	3,180,100	
立 替 金	支部費	552,351	
商 品	棚卸出版物	3,587,534	
貯 蔵 品	会員証	232,320	
前 払 費 用	4月分室料、技術賞費	654,117	
流動資産合計			54,690,248
2 固定資産			
(1) 基本財産			
郵 便 貯 金	定額貯金ゆうちょ銀行10120-66533291	3,550,000	
基本財産合計		3,550,000	
(2) 特定資産			
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	19,126,505	
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行10120-66533291	0	
特定資産合計		19,126,505	
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	パソコン2台	2	
什 器 備 品	液晶テレビ	1	
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1	
什 器 備 品	ノートパソコン	1	
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1	
什 器 備 品	耐火金庫	99,705	
什 器 備 品	移動書庫	62,356	
什 器 備 品	カウンター	1	
什 器 備 品	経理用パソコン	1	
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1	
什 器 備 品	Appleソフト	1	
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1	
什 器 備 品	Appleパソコン	1	
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1	
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	1	
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	1	
什 器 備 品	カードプリンタ	40,591	
什 器 備 品	事業用ノートパソコン	51,497	
什 器 備 品	総務用ノートパソコン	112,292	
什 器 備 品	経理用ノートパソコン	85,493	
什 器 備 品	事務局長ノートパソコン	174,140	
什 器 備 品	出版用ノートパソコン	206,723	
電 話 加 入 権	2回線	99,300	
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768	
無形固定資産	会員管理システム	204,784	
その他の固定資産合計		7,153,664	
固定資産合計			29,830,169
資産合計			84,520,417
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	印刷代、PC代、決算確定税額他	3,172,137	
前 受 金	個人会費	4,685,000	
預 り 金	源泉所得税、住民税	254,358	
流動負債合計			8,111,495
2 固定負債			
退職給付引当金	職員退職金見積額	19,126,505	
固定負債合計			19,126,505
負債合計			27,238,000
正味財産			57,282,417

監査報告書

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和5年5月19日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事

大林克己



監査報告書

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和5年5月19日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 中山正久 

第2号議案

令和5年(2023年)度 事業計画(案)

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(事業-1)

(1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。ISO/TC42(写真)とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

(2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(事業-2)

(1) 各部会による勉強会の開催

「映像プロセス部会」は、第57回特別セミナーを開催する。また、年3~4回、運営委員会を開催する。

「アニメーション部会」は、アニメーション及びVFXの先端技術に関する、第21回特別研究会を開催する。また、定期的に運営委員会を実施し、上記勉強会やセミナーを積極的に企画。映像技術賞、青い翼大賞各審査に貢献。審査のみではなく推薦も行う。

(2) 普及活動

映画やテレビの映像技術、デジタル技術、インターネット配信技術に関する勉強会等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使ったセミナーの動画配信を行う。一方、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。また、新たに個人会員向けに開設した「会員マイページ」により、双方向の情報提供を推進する。これらの活動を通し、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集が出来る環境を提供し、映像文化の発展と関連ビジネスの活性化を図る。

(3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会を開催し、各地の映像制作関係者がより高度な技術を習得出来る機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行(事業-3)

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集(委員会を毎月開催)と発行。

(2) 業界関係者及び一般大学(映像学科系)、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2023/2024」(技術手帳)の販売。

(3) 「新版・プロのためのビデオ取材」一部改訂版、その他単行本の販売。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰(事業-4)

(1) MPTE AWARDS 2023

研究業績及び技術成果の表彰活動を75年にわたり行ってきた。本年度は第76回の表彰式(MPTE AWARDS 2023)を経産省が推進する「CoFesta 2023」のイベントとして、東京国際映画祭期間中に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の賞の選定及び表彰を行う。

- (1) 第 76 回技術開発賞
 - (2) 第 76 回映像技術賞
 - (3) 第 41 回青い翼大賞
 - (4) 第 26 回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (2) 個人賞
「優秀制作技術賞」（柴田賞・鈴木賞）及び「優秀執筆賞」（小倉・佐伯賞）の選定及び表彰を行う。
- (3) 会友推薦
該当者なし。

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」等、各団体との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー等の運営に協力。

収 支 予 算 書 総 括 表 (案)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(500)	(500)
特定資産利息収入	(0)	(500)	(500)
入金収入	(0)	(140,000)	(140,000)
会費収入	(22,490,000)	(22,490,000)	(44,980,000)
普通会員(法人)会員費	16,860,000	16,860,000	33,720,000
普通会員(個人)会員費	5,330,000	5,330,000	10,660,000
臨時会費	300,000	300,000	600,000
事業収入	(14,070,000)	(650,000)	(14,720,000)
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	1,830,000	0	1,830,000
部会事業収入	150,000	0	150,000
審査運営費収入	1,480,000	0	1,480,000
会員証発行収入	0	650,000	650,000
その他事業収入	270,000	0	270,000
広告収入	9,140,000	0	9,140,000
出版販売収入	1,200,000	0	1,200,000
雑収入	(0)	(4,000)	(4,000)
受取利息収入	0	1,000	1,000
雑収入	0	3,000	3,000
事業活動収入計	36,560,000	23,285,000	59,845,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(16,080,000)	(0)	(16,080,000)
調査研究事業費支出	70,000	0	70,000
セミナー事業費支出	1,960,000	0	1,960,000
その他事業費支出	130,000	0	130,000
各部会費支出	1,390,000	0	1,390,000
技術賞費支出	1,490,000	0	1,490,000
基金表彰費支出	160,000	0	160,000
その他の表彰費支出	20,000	0	20,000
普及事業費支出	1,230,000	0	1,230,000
印刷製版費支出	6,700,000	0	6,700,000
原稿料支出	650,000	0	650,000
編集費支出	100,000	0	100,000
発送他雑費支出	2,180,000	0	2,180,000
単行本製作費支出	0	0	0
管理費支出	(27,529,040)	(14,765,960)	(42,295,000)
人件費支出	19,154,544	10,044,456	29,199,000
会議費	0	190,000	190,000
消耗備品費支出	65,600	34,400	100,000
会員証発行費支出	0	140,000	140,000
事務費支出	8,308,896	4,357,104	12,666,000
事業活動支出計	43,609,040	14,765,960	58,375,000
事業活動収支差額	▲ 7,049,040	8,519,040	1,470,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(150,000)	(150,000)
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
敷金・長期前払費用戻収入	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	150,000	150,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(1,075,000)	(1,075,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)
システム購入支出	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	1,075,000	1,075,000
投資活動収支差額	0	▲ 925,000	▲ 925,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 7,049,040	7,094,040	45,000
前期繰越収支差額	—	—	42,500,000
次期繰越収支差額	—	—	42,545,000

第3号議案

役員選出の件

令和5年～令和8年度（2023年～2026年度）任期 監事

志村 晶*（株）IMAGICALab. 代表取締役社長 社長執行役員

令和5年～令和6年度（2023年～2024年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者16名〕

荒谷 光範* キヤノンマーケティングジャパン(株) カメラ営業本部放送映像営業部 部長

今村 公威* 日本テレビ放送網(株) 技術統括局制作技術部 専任部長

榎 芳栄 (株)TBSテレビ メディアテクノロジー局技術管理部 部次長

大沼 雄次* (株)NHKテクノロジーズ 番組技術センター制作ソリューション部 部長

川瀬 功 (株)松竹映像センター 技術部編集グループ

島岡 唯信 (株)千代田ビデオ 代表取締役社長

高野 豊* 富士フイルム(株) 産業機材事業部データストレージソリューショングループ マネージャー

竹内 清定* (株)フォトロン 執行役員 映像システム事業本部 本部長

立川 千秋 TOHOスタジオ(株) ポストプロセッサー ポストプロ部長

廣田 昌也* 日本放送協会 報道局映像センター取材グループ チーフ・リード

藤森 寛忠* 三友(株) 取締役 経営管理本部 本部長

分根 秀和* (株)放送技術社 代表取締役社長

星野 智彦* 国際放映(株) 代表取締役社長

松崎 直人* ソニーマーケティング(株) B2Bソリューション営業本部 副本部長

横山 真一 東映(株) 不動産戦略部開発室 次長

脇本 邦生 伊藤忠ケーブルシステム(株) クロスメディアソリューション本部 本部長

〔大阪支部理事候補者2名〕

中川 伸之* (株)毎日放送 総合技術局制作技術センター制作技術担当部長

松林 正和 関西テレビ放送(株) 技術推進本部制作技術統括局制作技術センター センター長

令和5年度（2023年度）任期 理事

〔大阪支部理事候補者1名〕

○理事 森 茂樹の辞任により定款第29条3項により理事1名を選出

加藤 覚* 日本放送協会 大阪放送局 コンテンツセンター第2部 シニア・リード

注) *印は新任